



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 若林 賢也 TEL 03-5798-3955 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,502	20.3	1,139	16.6	962	14.4	980	18.2	685	18.3
2021年9月期	2,080	10.6	977	23.8	841	28.6	829	22.6	579	22.6

（注）包括利益 2022年9月期 691百万円（18.9％） 2021年9月期 581百万円（23.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	14.45	13.74	30.5	18.0	38.5
2021年9月期	12.08	11.98	30.0	24.8	40.5

（参考）持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,506	2,548	39.1	53.62
2021年9月期	4,395	1,959	44.5	41.22

（参考）自己資本 2022年9月期 2,544百万円 2021年9月期 1,954百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	803	△457	488	4,552
2021年9月期	756	△216	1,458	3,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	ー	0.00	ー	2.50	2.50	118	20.7	6.2
2022年9月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	142	20.8	6.3
2023年9月期（予想）	ー	0.00	ー	3.50	3.50		20.8	

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,700	59.1	600	17.2	500	14.9	500	14.9	350	16.9	7.38
通期	3,600	43.8	1,400	22.8	1,150	19.4	1,150	17.2	800	16.7	16.86

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）株式会社アーバンフィット

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	48,132,000株	2021年9月期	48,132,000株
2022年9月期	676,906株	2021年9月期	710,906株
2022年9月期	47,445,240株	2021年9月期	47,981,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,251	8.2	1,110	12.6	942	11.4	948	13.6	662	13.3
2021年9月期	2,080	10.6	985	24.5	846	29.0	834	23.0	584	23.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年9月期	13.97		13.28	
2021年9月期	12.19		12.09	

※EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2022年9月期	5,873		2,533		43.1		53.30	
2021年9月期	4,408		1,972		44.6		41.51	

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,529百万円 2021年9月期 1,968百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,350	26.4	550	25.3	380	25.3	8.01	
通期	2,800	24.3	1,150	21.3	800	20.7	16.86	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手について)

当社は2022年11月15日（火）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(追加情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気が緩やかに持ち直している状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2021年度の介護保険制度改正では、新たに感染症や災害への対応力強化が掲げられた他、高品質かつ効率的な介護サービスが提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進とICTの活用及び介護の担い手の拡大などとともに、LIFE (CHASE+VISIT) を活用した科学的介護の取組の推進が新たに加わるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。あわせて、前期より引き続き認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行っております。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスとしての「カナミックかんたんWeb 明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行 (BPO)」、介護サービス利用者向けの利用料決済サービス「カナミックかんたん電子決済サービス」及びコンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。また、今後の事業規模拡大を目的として、株式会社アーバンフィットの全株式を2022年5月20日付で取得し当社の完全子会社といたしました。株式会社アーバンフィットは大阪を中心に24時間営業のフィットネスジムの運営およびフランチャイズ展開（直営店8店舗、FC店6店舗、計14店舗（2022年5月20日時点））を主たる事業とし、今後は全国規模へ拡大をしていく急成長中のヘルスケア企業となります。株式会社アーバンフィットの持つリアル店舗としてのビジョンが当社のM&A戦略における「健康寿命延伸事業」に一致しており、当社グループが医療・介護のみならず健康も含めた、医療・介護・健康を包括したヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しております。今後も当社グループの事業規模拡大のため、新たなM&A候補先の選定や新規事業の展開等を進めてまいります。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い当社グループの主たる顧客である介護事業者の一部において、介護事業の活動が制限される状況となっておりますが、現時点における当社グループへの影響は軽微となっております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,502,775千円（前連結会計年度比421,998千円増、20.3%増）、営業利益962,766千円（前連結会計年度比120,960千円増、14.4%増）、経常利益980,825千円（前連結会計年度比150,884千円増、18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益685,516千円（前連結会計年度比105,933千円増、18.3%増）となりました。

また、当社グループは、医療・介護・健康分野における情報共有プラットフォーム及びヘルスケアプラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

i カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は2,081,629千円（前連結会計年度比223,754千円増、12.0%増）となりました。

ii プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや情報共有プラットフォームを通じた新型コロナウイルス対策商品の販売など各種サービスの提供を手がけましたが、新型コロナウイルス対策商品の競合が多数出てきており、関連商品の販売が大きく減少した結果、売上高は117,514千円（前連結会計年度比26,112千円減、18.2%減）となりました。

iii 健康寿命延伸サービス

健康寿命延伸サービスにつきましては、当期より連結の範囲に含めております株式会社アーバンフィットにおけるフィットネスジム運営事業およびフランチャイズ事業の業績となります。株式会社アーバンフィットのみなし取得日を2022年6月30日としたため当第4四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結しており、フィットネスジム運営事業およびフランチャイズ事業が好調に推移した結果、売上高は250,958千円となりました。

iv その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などがありましたが、開発期間が長期に渡るため当連結累計期間においては売上が計上されず、売上高は52,673千円（前連結会計年度比26,601千円減、33.6%減）となりました。

(利益の概況)

売上高が増加する一方で、プラットフォームサービス及びその他サービスに関連する商品仕入高や制作費等の減少や、株式会社アーバンフィットを新たに連結の範囲に含めたことによる健康寿命延伸サービスに関連する費用の増加により、売上原価が前連結会計年度に比べ110,110千円増加し402,860千円となりました。この結果、売上総利益は2,099,915千円（前連結会計年度比311,888千円増、17.4%増）となりました。また、需要増加への対応のための人員増に伴う人件費増加や、M&Aに係わる関係会社株式取得の付随費用31,000千円の発生、株式会社アーバンフィットを新たに連結の範囲に含めたこと等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ190,927千円増加し1,137,148千円となりました。この結果、営業利益は962,766千円（前連結会計年度比120,960千円増、14.4%増）となりました。

株式会社アーバンフィットの保険解約に伴う返戻金が発生したことなどにより、営業外収益が前連結会計年度に比べ15,584千円増加し20,839千円となりました。また、前年同期の資金調達費用が当期は発生していないことなどにより、営業外費用が前連結会計年度に比べ14,339千円減少し2,780千円となりました。この結果、経常利益は980,825千円（前連結会計年度比150,884千円増、18.2%増）となりました。特別利益は車両及び備品の売却により固定資産売却益が2,000千円発生し、特別損失はございませんでした。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は982,826千円（前連結会計年度比152,156千円増、18.3%増）、法人税等合計が前連結会計年度に比べ46,223千円増加し297,310千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は685,516千円（前連結会計年度比105,933千円増、18.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ2,111,266千円増加し、6,506,323千円となりました。これは主に、M&Aによる子会社の増加等により、流動資産が1,015,475千円、固定資産が1,095,791千円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ1,521,642千円増加し、3,957,456千円となりました。これは主に、M&Aによる子会社の増加等により、流動負債が496,116千円、固定負債が1,025,526千円増加したことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ589,624千円増加し、2,548,866千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により685,516千円増加する一方で、配当金の支払により118,552千円減少し、自己株式が21,573千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は当連結会計年度末には4,552,730千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、803,269千円（前連結会計年度は756,754千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益982,826千円、非資金損益項目である減価償却費173,511千円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額266,115千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、457,205千円（前連結会計年度は216,032千円の使用）となりました。支出の主な内訳は当期より新たに連結子会社となりました株式会社アーバンフィットの取得に伴う支出152,406千円、新サービス提供やサーバーの増強などを要因とした有形固定資産の取得による支出73,849千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出250,508千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、488,971千円（前連結会計年度は1,458,641千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は将来のM&Aによる成長実現のための資金調達を目的とした借入による収入900,000千円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額118,552千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地域連携の強化による医療・介護事業者への営業を持続するとともに、国や自治体と一体となった事業を進め業績を伸ばす一方、カナミッククラウドサービスの利用者数増加、新たな機能追加、大手介護事業者への導入のためのシステム開発投資や設備投資を行ってまいります。また、健康寿命延伸サービス実現のためのデータビジネス充実を目的としたリアル店舗出店を積極的に進めてまいります。

以上から、次期（2023年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,600百万円（当連結会計年度比43.8%増）、営業利益1,150百万円（当連結会計年度比19.4%増）、経常利益1,150百万円（当連結会計年度比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（当連結会計年度比16.7%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

i 配当について

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。当社は現在、成長過程にあり、内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。一方で、配当政策につきましては、株主への利益還元と内部留保充実を総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて柔軟な対応を行っていく所存であります。当面は配当性向20%以上を基準に配当額を決定する方針といたします。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき3円の普通配当を実施させていただく予定です。この結果、当期の年間配当金は1株につき3円となる予定です。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、1株につき3円50銭（期末配当3円50銭）を予定しております。

ii 株主優待について

当社は、当社株式への投資魅力を高め、当社株式をより多くの方に保有していただくことを目的として抽選式の株主優待制度を導入しております。なお、当期における株主優待制度の内容は以下となります。

抽選の対象となる株主様	優待内容
①毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有の株主様	抽選で10名様に20万円相当のJCBギフトカード贈呈
②直近の期末株主名簿から100株以上を1年以上継続して保有（期末・中間株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載）の株主様	抽選で3名様に20万円相当のJCBギフトカード贈呈

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,710,780	4,552,730
売掛金	85,820	165,564
商品	—	16,031
仕掛品	164	19,097
貯蔵品	87	37
前払費用	30,764	71,255
その他	47,666	67,067
貸倒引当金	△16,363	△17,390
流動資産合計	3,858,920	4,874,395
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,140	462,512
車両運搬具(純額)	4,363	6,688
工具、器具及び備品(純額)	68,574	238,059
リース資産(純額)	—	22,394
有形固定資産合計	79,078	729,655
無形固定資産		
ソフトウェア	363,702	498,704
のれん	—	168,556
その他	76	76
無形固定資産合計	363,779	667,337
投資その他の資産		
出資金	500	500
破産更生債権等	480	1,062
長期前払費用	214	11,441
繰延税金資産	33,866	38,484
敷金及び保証金	42,732	167,071
保険積立金	15,964	17,437
貸倒引当金	△480	△1,062
投資その他の資産合計	93,278	234,934
固定資産合計	536,136	1,631,927
資産合計	4,395,056	6,506,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,830	49,420
1年内償還予定の社債	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,442
リース債務	—	7,211
未払金	87,872	97,653
未払費用	8,714	35,479
未払法人税等	152,361	189,080
未払消費税等	31,569	64,502
契約負債	61,498	111,711
預り金	11,019	12,793
賞与引当金	30,136	38,053
資産除去債務	16,000	16,000
その他	11,830	13,602
流動負債合計	419,833	915,949
固定負債		
社債	—	175,000
新株予約権付社債	2,003,866	2,003,066
長期借入金	—	740,861
リース債務	—	13,542
繰延税金負債	—	46,800
資産除去債務	11,314	61,436
その他	800	800
固定負債合計	2,015,981	3,041,507
負債合計	2,435,814	3,957,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	2,065,807	2,627,799
自己株式	△436,943	△415,370
株主資本合計	1,952,983	2,536,548
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,795	7,853
その他の包括利益累計額合計	1,795	7,853
新株予約権	4,464	4,464
純資産合計	1,959,242	2,548,866
負債純資産合計	4,395,056	6,506,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,080,776	2,502,775
売上原価	292,749	402,860
売上総利益	1,788,026	2,099,915
販売費及び一般管理費	946,221	1,137,148
営業利益	841,805	962,766
営業外収益		
受取利息	78	167
有価証券利息	133	800
有価証券売却益	—	781
為替差益	2,336	—
補助金収入	1,599	—
保険解約返戻金	—	8,700
受取保険金	—	2,858
物品売却益	541	2,422
受取手数料	—	2,127
雑収入	567	2,982
営業外収益合計	5,255	20,839
営業外費用		
支払利息	—	1,732
為替差損	—	747
資金調達費用	16,920	—
雑損失	199	301
営業外費用合計	17,120	2,780
経常利益	829,941	980,825
特別利益		
固定資産売却益	728	2,000
特別利益合計	728	2,000
税金等調整前当期純利益	830,670	982,826
法人税、住民税及び事業税	249,891	301,879
法人税等調整額	1,195	△4,569
法人税等合計	251,087	297,310
当期純利益	579,583	685,516
親会社株主に帰属する当期純利益	579,583	685,516

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	579,583	685,516
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,074	6,058
その他の包括利益合計	2,074	6,058
包括利益	581,657	691,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,657	691,574
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,060	132,060	1,582,485	△478	1,906,127
当期変動額					
剰余金の配当			△96,261		△96,261
親会社株主に帰属する 当期純利益			579,583		579,583
自己株式の取得				△436,465	△436,465
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	483,321	△436,465	46,856
当期末残高	192,060	132,060	2,065,807	△436,943	1,952,983

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△278	△278	—	1,905,848
当期変動額				
剰余金の配当		—		△96,261
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		579,583
自己株式の取得		—		△436,465
自己株式の処分		—		—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,074	2,074	4,464	6,538
当期変動額合計	2,074	2,074	4,464	53,394
当期末残高	1,795	1,795	4,464	1,959,242

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,060	132,060	2,065,807	△436,943	1,952,983
当期変動額					
剰余金の配当			△118,552		△118,552
親会社株主に帰属する 当期純利益			685,516		685,516
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△4,971		21,573	16,602
利益剰余金から資本剰余 金への振替		4,971	△4,971		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	561,992	21,573	583,565
当期末残高	192,060	132,060	2,627,799	△415,370	2,536,548

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,795	1,795	4,464	1,959,242
当期変動額				
剰余金の配当		—		△118,552
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		685,516
自己株式の取得		—		—
自己株式の処分		—		16,602
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,058	6,058		6,058
当期変動額合計	6,058	6,058	—	589,624
当期末残高	7,853	7,853	4,464	2,548,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830,670	982,826
減価償却費	135,665	173,511
のれん償却額	—	3,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,094	1,608
受取利息	△78	△167
有価証券利息	△133	△800
有価証券売却損益 (△は益)	—	△781
補助金収入	△1,599	—
保険解約返戻金	—	△8,700
受取保険金	—	△2,858
支払利息	—	1,732
固定資産売却損益 (△は益)	△728	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,327	△58,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,370	△18,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,097	12,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,243	5,945
その他	36,535	△20,908
小計	983,126	1,068,410
利息の受取額	78	167
利息の支払額	—	△2,051
法人税等の支払額	△228,049	△266,115
補助金の受取額	1,599	—
保険金の受取額	—	2,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,754	803,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,216	△73,849
有形固定資産の売却による収入	7,690	5,111
無形固定資産の取得による支出	△168,243	△250,508
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△54	△67
敷金及び保証金の回収による収入	265	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152,406
保険積立金の積立による支出	△1,473	△1,473
保険積立金の解約による収入	—	13,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,032	△457,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	—	△255,714
社債の償還による支出	—	△25,000
リース債務の返済による支出	—	△1,761
新株予約権付社債の発行による収入	1,987,375	—
新株予約権の発行による収入	4,168	—
自己株式の取得による支出	△436,640	—
配当金の支払額	△96,261	△118,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,641	488,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,886	6,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,004,250	841,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,706,530	3,710,780
現金及び現金同等物の期末残高	3,710,780	4,552,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、当連結会計年度より連結貸借対照表上の「前受金」を「契約負債」に含めて変更しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産のうち工具、器具及び備品の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において導入した大型サーバーの稼働、及び、中期経営計画(2022年9月期～2024年9月期)における設備投資計画の策定を契機に減価償却方法を改めて検討した結果、今後設備が長期にわたり安定的に稼働し投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

これにより従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,274千円増加しております。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業セグメントは、医療・介護・健康分野における情報共有プラットフォーム及びヘルスケアプラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	41.22円	53.62円
1株当たり当期純利益	12.08円	14.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.98円	13.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	579,583	685,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	579,583	685,516
普通株式の期中平均株式数(株)	47,981,077	47,445,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	△92	△555
(うち有価証券利息 (税額相当額控除後)(千円))	(△92)	(△555)
普通株式増加数(株)	391,685	2,408,767
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(382,762)	(2,408,767)
(うち新株予約権(株))	(8,923)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	2021年7月15日及び2021年7月 19日開催の取締役会決議による 第3回新株予約権 新株予約権の数 48,000個 (普通株式4,800,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,959,242	2,548,866
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	4,464	4,464
(うち新株予約権(千円))	(4,464)	(4,464)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,954,778	2,544,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,421,094	47,455,094

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より株式会社アーバンフィットを連結の範囲に含めております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社アーバンフィット 康納美克(大連)科技有限公司
連結の範囲の重要な変更	当連結会計年度から株式会社アーバンフィットを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社アーバンフィットの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めることとしたものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるの康納美克(大連)科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

イ 商品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および車両運搬具については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～39年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	3年～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
---------------	------------------

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に医療・介護・健康分野における情報共有プラットフォームの提供及びヘルスケアプ

プラットフォームの提供（フィットネスジム施設の運営を含む）等に関連するサービスを提供しております。これらのプラットフォームの提供等に係る収益は、顧客とのサービス利用契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。主に、初期導入費用等については、初期設定業務及びシステム改修により、当社のプラットフォームサービスを顧客が利用可能な状態にすることで履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。システムや施設の利用率等については、契約期間に応じて利用環境を提供することで履行義務が充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計上の見積りに関する事項)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

会計方針に関する事項

固定資産の減損

イ 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	729,655千円
無形固定資産	667,337千円

ロ 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、株式会社アーバンフィットの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年5月20日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アーバンフィット
事業の内容	フィットネスジムの運営事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アーバンフィットは、大阪を中心に24時間営業のフィットネスジムの運営およびフランチャイズ展開を主たる事業としている企業です（直営店8店舗、FC店6店舗、計14店舗）。また、今後は関西だけではなく全国規模に拡大をしていく急成長中のヘルスケア企業です。株式会社アーバンフィットが有するフィットネス事業およびフランチャイズ事業は、当社グループがターゲットとする「健康寿命延伸事業」におけるリアル店舗としてビジョンが一致しており、当社グループがヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しており、株式を取得いたしました。

③ 企業結合日	2022年5月20日（株式取得日） 2022年6月30日（みなし取得日）
④ 企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
⑤ 結合後企業の名称	株式会社アーバンフィット

- ⑥ 取得した議決権比率 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
株式の取得により株式会社アーバンフィットの議決権の100%を取得したためであります。
- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年7月1日より2022年9月30日
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 258,000千円 |
| 取得原価 | | 258,000千円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料 31,000千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん金額 172,179千円
- ② 発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 341,891千円 |
| 固定資産 | 758,156千円 |
| 資産合計 | 1,100,047千円 |
| 流動負債 | 330,213千円 |
| 固定負債 | 684,013千円 |
| 負債合計 | 1,014,227千円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。